

経営経済学と経営経済的租税論(経営学)

著者	小野 弓郎
著者別名	Ono Yumio
雑誌名	経営論集
巻	5
ページ	25-40
発行年	1976-12-05
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005890/

経営経済学と経営経済的租税論

小 野 弓 郎

1. はじめに
2. 経営経済学の位置づけ
3. 経営経済学と経営概念
4. 経営経済的租税論の位置と領域
5. むすび

1. はじめに

さきにわれわれは、ベーエの所論「経営経済的租税論¹⁾」を手がかりとしながら、経営経済学の一部学科としての経営経済的租税論の位置づけを検討し、経営経済的租税論が一般経営経済学の一つの補完部分であることを明らかにした²⁾。しかしながらそこでは、この経営経済的租税論がその一部分を構成すべき経営経済学そのものの位置づけならびにその本質が必ずしも十分に明確であるとはいえない。もとより、ベーエの場合、前掲書においては、文字通り、経営経済的租税論そのものをとりあげているのであって、一般経営経済学 (Allgemeine Betriebswirtschaftslehre) については、別著『一般経営経済学³⁾』において詳細に論述しているのである。しかしながらそこでは逆に、一般経営経済学と経営経済的租税論との関係は必ずしも明確ではない。

一般に、経営経済的租税論は経営経済学の一部学科であるといわれているが、この場合の経営経済学とはどのようなものであろうか。もとよりこの問題を完全に論究し、完全な理解を得ることは至難のことであり、またもちろん、本稿の意図するところではない。しかしながら、経営経済的租税論の性格を把握しようとしているわれわれにとっては、それに必要な範囲内において、これを理解しておかなければならないであろう。ベーエの所論の検討

を通じて、さらにこのような問題意識をもつにいたったわれわれにとって、ポーマーの所論『経営経済的租税論の基礎⁴⁾』は示唆に富むものである。すなわち、ポーマーは、後に詳細に検討するように、まず経営経済学と国民経済学との関係を明らかにし、ついで経営経済的租税論を経営経済学の一部科学としてとらえる。そしてその場合、かれは、経営経済学の対象を非常に広くとらえ、また経営概念のなかに私的な家計や官庁ないし公的財政をも含め、したがってそれに応じた広い範囲の経営経済的租税論を展開し、また国民経済学ならびに経営経済学の構造にもとづいて経営経済的租税論の体系を構成する。そしてかれは、本書の意図を「経営経済学の課題と、全体的な経済学のなかにおけるその位置とから、経営経済的租税論の体系を、この部分科学の基礎として展開すること⁵⁾」に限定し、経営経済的租税論が経営経済学の一部科学として科学的に独立性をもつものであることを主張する。そこでわれわれは、ポーマーに従いながら、まずかれの場合、経営経済学とはどのようなものであるか、さらにその範囲内で経営経済的租税論はどのような性格とどのような体系をもつものであるかを明らかにしていくこととする。そして、ポーマーのこの問題に対する見解を手がかりとしながら、租税の存在が様々な経営問題に与える影響をわれわれはどのように扱うべきであるかをさぐることも、本稿の意図するところである。

1) Wöhe, Günter; Betriebswirtschaftliche Steuerlehre, 1972.

2) 拙稿「経営経済的租税論の位置づけとその体系」東洋大学経営研究所報告第1号。

3) Wöhe Günter: Einführung in die Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1970.

4) Pohmer, Dieter: Grundlagen der betriebswirtschaftlichen Steuerlehre, 1958.

5) Pohmer, D., a. a. O., S. 5.

2. 経営経済学の位置づけ

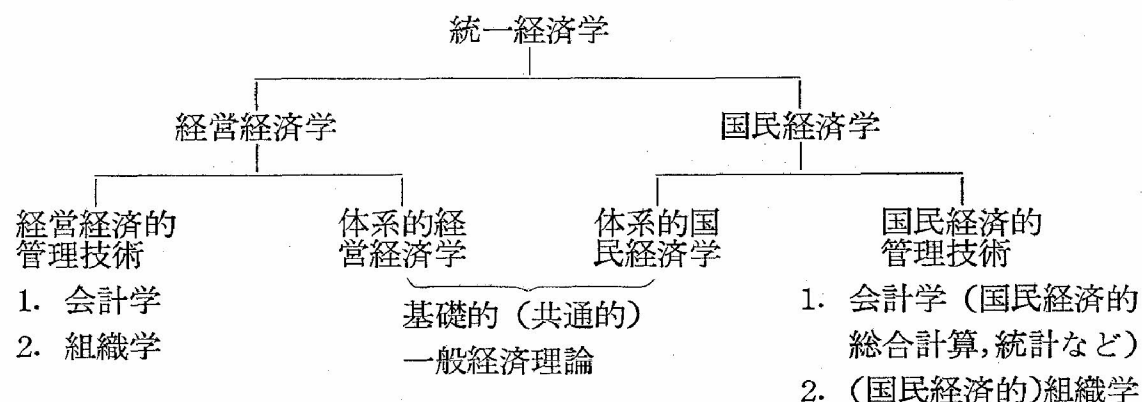
経営経済的租税論の位置づけに先立って、ポーマーは、前述の通り、経営経済学の位置づけを検討する。その際に、かれはまず、「経営経済学と国民経済学とは、統一的な経済学の科学として、一般経済理論という共通の基盤のうえに立っている¹⁾」という、一般的に承認されている見解を基盤とする。

このような見解は、ポーマーによれば、典型的には、コジオールにみられる²⁾。すなわち、コジオールは、経済学のこのような関係を分業の原理によって特徴づける。かれによれば、同一の認識対象(経済)、同一の方法と同一の判断立脚点(経済性)によって、国民経済学は全体経済から出発しそれに相応して主としてマクロ経済的分析を育て、他方、経営経済学は経営をその中心におき、したがって何よりもミクロ経済分析に従事する。それにもかかわらず、国民経済学がミクロ的方法を完全に放棄することはほとんどなく、また経営経済学はマクロ的考察方法を完全に排除すべきではない。何故ならば、共通の研究基盤(*gemeinsame Forschungsgrundlage*)と経済現象の機能的錯綜性(相互依存)(*funktionale Verflochtenheit* <Interdependenz>)を考慮すれば、両姉妹学科の間に厳密な境界を設定することは實際上不可能なことであり、また望ましいことでもないからである。

このようにして、ここでは、国民経済学と経営経済学とは、マクロ的方法とミクロ的方法という分析方法の相違によって類別されるのであるが、これは絶対的なものではなく、相対的なものにとどまるのである。そしてポーマーの所論は、このようなコジオールの見解を基礎にするものであり、したがってかれの経営経済的租税論も、経済学の一部領域として展開されることとなるのである。

他方、ポーマーはまた、「たしかに、両部分領域は、それぞれの見通しからのみ、考慮に値する現象を残しているということも、また矛盾ではない。実に、この情況が、前述の分業と結びついた両学科の独立性を正当化するものである³⁾」として、両部分領域を分業によって区分すべきであることを主張する。すなわち、「一般経済理論から発展した経営経済体系とは、思考方法によってのみ、とくにその結果として引き出される重点の割り当てによってのみ、相違するにすぎないのであるが、他方、補完的な管理技術的領域(*ergänzender verfahrenstechnisch Bereich*)においては大きな相違が存在するのであって、これは主として素材選択から生じ、したがってまた様々な視点によって制約される⁴⁾」のである。さらに、「われわれは、管理技術の位置を、“経営経済学”と“国民経済学”という両専門領域の内部に見出し⁵⁾、」しかもその管理技術の位置を、「一般経済理論を土台とする基礎的体系の外部

におく。」そこで、経済学の体系的分類をつぎのように示すことができる⁵⁾。



このようにして、ポーマーによれば、経済学を構成する経営経済学と国民経済学とは、相対的にはミクロ的方法とマクロ的方法という思考方法の相違によって区分され、また管理技術の領域において区分されるべき、相互に独立性をもった二つの部分領域であるということが出来る。そしてこの管理技術の相違は、主として研究の素材選択によって生じる。それでは経営経済学はいかなる素材を選択するのであろうか。これを明らかにするためには、つぎに、ポーマーの経営概念を検討することが必要である。

1) Pohmer, D., a. a. O., S. 31.

2) Pohmer, D., a. a. O., S. 33~34.

Kosiol, E., Werdegang und Wesen der Betriebswirtschaftslehre und ihr Verhältnis zu den Nachbarwissenschaften und zur Wirtschaftspraxis, Die Betriebswirtschaft 1940. S. 99.

Wegbereiter der Betriebswirtschaftslehre, 1950. S. 2f.

3) Pohmer, D., a. a. O., S. 34.

4) Pohmer, D., a. a. O., S. 34~35.

5) Pohmer, D., a. a. O., S. 35.

3. 経営経済学と経営概念

経営経済学と国民経済学との分業関係を明らかにするためには、経営経済学の基本概念である経営概念を明らかにしなければならないということは前述の通りである。ポーマーは、この経営概念に関してつぎのようにいう。「経営は“経済的組織単位”(wirtschaftende Organisationseinheit)である。それは全体経済の細胞であり、そのなかであらゆる種類の経済——したがって

需要充足目的のための、すなわち不足原理克服のための配慮という原則に従った計画的・組織的処理——が行なわれている」¹⁾。そしてさらに、かれはこの経済をつぎのように区分する²⁾。

1. 本来的经营＝自己需要充足经营＝(私的)家計

これは一見、消費がその特徴のようであるが、“消費经营”と呼ぶべきではない。家庭で規則的に行なわれている生産(料理、洗濯など)は別としても、この細胞を特徴づける経済計画は、消費と並んで剰余所得の利用(主として貯蓄と租税支払)、所得獲得、剰余財産処分などを包括しているからである。

2. 派生的经营。本来的经营の需要充足に奉仕するもの。これは(経済の最終目標としての)消費を行なわれず、分業の結果としての純粹生産经营である。この場合、生産とは価値創造を意味している。そしてこれはさらに二分することができる。

a) 他人需要充足经营＝企業

他人需要充足のために、対価を得て給付を生産し、販売するすべての经营。

b) その他の派生的经营＝官庁行政＝公的(特に国家的)行政政治＝公的権力
他人需要とくに公的需要の充足に奉仕する经营。

このように、ポーマーの場合、经营概念のうちに、家計、企業、官庁という国民経済を構成するすべての“経済的組織単位”が含まれており、经营概念が非常に広く用いられているのが特徴である。もとより、经营概念の規定については、ドイツの経営経済学において様々な研究がなされており、それ自体はわれわれにとって示唆に富むものであるが³⁾、いまここでそれらを個々に吟味する余裕はなく、またそれは本稿の意図とすることでもない。しかし、ポーマーは、結論的に、これらの様々な概念規定は、実質的な成果にとぼしいものである、という。何故ならば、かれによれば、「広義に解釈する際にも、家計は、经营概念のなかに含まれているにもかかわらず、部分的に考察からしめ出されているから」であり、また「多くの場合、经营概念を包括的に限界づける論者によっても、根拠もなしに、結果的には企業の経営経済学が展開されている⁴⁾」からである。

经营概念の規定については、このように様々な観点があり、また現実に展

開される経営経済学で実際にとりあげられる経済はこのような経営概念と必ずしも同一ではないのであるが、ポーマーの場合、上述のように経営概念を規定しているので、かれの経営経済学は、まずつぎのような体系に区分されることとなる。

1. (私的)家計の経営経済学
2. 企業の経営経済学
3. 官庁行政(その他の派生的経営)の経営経済学

このような経営経済学の体系化は、全体経済のすべての細胞を包括する経営概念と一致するものであって、経済学の一構成部分領域としての経営経済学を形式的にはきわめて明確に体系化するものであるということができよう。しかしポーマーは、この体系化に、さらにつぎのような問題点を見出す。それは、「一般経済理論は、行政政治に関しては、経営経済的論述のための家計や企業の場合と類似した基礎をわれわれに提供していない⁵⁾」ということである。すなわち、上述の三つに区分された経営概念は、“経済的組織単位”としての共通性をもち、かつその経済活動の態様における相違性に応じて前述のように三分類されたのであるが、それにもかかわらず、むしろ新たに流通経済体系(System der Verkehrswirtschaft)と、中央統制経済体系(System der Zentralverwaltungswirtschaft)という概念をここに導入して区分することが必要となってくるのである⁶⁾。

まず、流通経済体系についてみれば、これは、最も純粋な形では、シュナイダーの出発モデル(Ausgangsmodell)⁷⁾、すなわち国家活動をともなわない閉鎖的流通経済に具体化され、コジオールの分権的計画設定原理(Prinzip dezentralisierter Planung)が妥当するものである。ここでは、形式的には、各個別経済がその経済計画を自ら、また自らのためにのみ設定するものであることが特徴である。したがってそれに属する経営は、「その経営計画を自己の経営的観点のもとに設定する。この経済性追求は、もっぱら個別経済目的に奉仕するものである⁸⁾。」そしてこのような流通経済モデルは、市場経済的経営(marktwirtschaftlicher Betrieb)とも呼ぶことができる。そしてここでは、国家の活動は除かれているので、前述の経営概念の三区分におけるその他の派生的経営は含まれないこととなる。そこで、つぎのような体系が考え

られる。

市場経済的経営

- a) 本来的経営＝家計
- b) 派生的経営＝企業

つぎに、中央統制経済体系についてみれば、その最も典型的モデルにおいては、ある一つの全体経済（国民経済）のための経済計画が、あらゆる詳細にいたるまで設定されており、この計画が自らは決して計画を設定しない他の経営によって実施されるのである。この中央統制経済体系と流通経済体系との限界は、一見、流動的であるが、計画原理に従って見れば、計画設定権限の集中と分散とによる区分が重要な意味を持ち、コジオールの集権的計画原理（Prinzip zentralisierter Planung）がそこでは妥当する。ここでは、全体経済において設定される需要の最適充足という目的を指向し、経営個別の見地ではなく、社会的見地から、生産・配分の計画が設定され、実施される。そしてこのような経済体系の細胞を財政経済的経営（finanzwirtschaftlicher Betrieb）と呼び、これをつぎのように分類することができる。

財政経済的経営

- a) （全体的な）計画設定（同時に執行）経営
- b) 完全な執行経営

現実の国民経済においては、これら二類型の経済体系は、いずれも完全な形で存在することではなく、個々の場合にいずれが優位をしめているかによって、それが流通市場経済体系であるかあるいは財政経済体系であるかが判断されるのである。そこで、一般に、ある国民経済のなかには、つぎのような経営範疇が並列して存在しているといえることができるのである。

経 営

1. 市場経済的経営（＝家計と企業）

- a) 経営個別的计划設定（ならびに執行）経営（＝独立的市場経済的経営）
- b) （経営個別的计划設定経営の計画に従う）もっぱら（実際上は多くの場合“主として”）執行経営（＝非独立的市場経済的経営）

2. 財政経済的経営（＝その他の派生的経営）

- a) 全体計画設定（ならびに執行）経営（＝計画設定的財政経済的経営）

b) (全体計画設定経営の計画に従う) もっぱら (実際上は多くの場合 “主として”) 執行経営 (= 執行的財政経済的经营)

そして、この財政経済的经营 = その他の派生的经营の経済活動を理解するための鍵は、ミクロ経済的考察ではなくてマクロ経済的考察方法のうちにあるので、財政経済的经营に関する経営経済学を展開することは困難となり、これに関する問題は国民経済学の領域に属すべきものであるということになるのである。なお、この場合、ポーマーは、前述の経済学の体系化との関連で、管理技術上の問題点を指摘する。すなわち、財政経済的经营の組織技術的ならびに計算技術的問題つまり管理技術的問題は、本質的には個別経営的問題である。しかしながら、国民経済学ないし財政学の領域で、これらの財政経済的经营における管理技術上の問題を積極的に取りあげることによって、経済学の分業体系を維持するべきであるという⁹⁾。

このようにして、ポーマーは、さきに家計、企業ならびに財政という三者に区分した経営概念を、さらに市場経済的经营と財政経済的经营という二つの範疇に区分し、経営経済学の対象を前者に限定する。かれの場合、経営経済学と国民経済学との境界は、前述の通り、ミクロ的方法とマクロ的方法という思考方法の相違ならびに管理技術の領域における相違によるものであった。そして財政経済的经营はマクロ的思考の対象であり、またそこには固有の管理技術の展開が可能であるからである。そこで、われわれは、ポーマーの家計、企業、財政を含めた経営概念を広義経営、またそこから財政を除外した企業と家計とを狭義経営と理解し、この狭義経営を財政ないし国家と対置するものとしてとらえることができるであろう。

さらにまた、このようなポーマーの考え方に対して、この市場経済的经营と財政経済的经营とにおける共通性、とくに管理技術的領域における共通性を重視し、これをこのような経営経済学の体系から分離して別個の研究領域として展開することが可能である。マネジメント研究における普遍的管理原則論の立場がその典型であるといえよう。この考え方に立つならば、ポーマーの場合のように、管理技術上の問題を経営経済学と国民経済学との領域に積極的に取り入れて経済学の分業体系を維持するのではなく、この問題をこの分業体系から積極的に分離して独立した研究領域を確立することとなるの

である。

さて、ポーマーは、上述のようにして、一方では経営概念を市場経済的经营と財政経済的经营とに分け、他方では、経営経済学でとりあげるべき経営を前者に限定する。したがって、実際に展開されるものが企業の経営経済学であっても、本質的には、企業の経営経済学と家計の経営経済学とが併存することになる。それは、「経済は制約なしに経営経済学の認識対象である¹⁰⁾」からであり、あらゆる経済問題の出発点は経営であるからである。そしてさらにつぎのようにコジオールの所論を引用してこれを論証する。「市場形態、価格形成問題、社会的産物の配分、通貨問題、課税問題さらにまた経済政策的処理」は経営経済研究の領域に入るものであり、またこの研究は、これらの複合物の分析に際して、「その出発点を、活動の中心あるいは影響の中心としての経営に求めるのである¹¹⁾。」

さきにポーマーは、経営経済学を統一経済学のなかで位置づけ、さらにここでその経営経済学において対象とすべき経営概念を明らかにした。そこでつぎに、このようにしてとらえられた経営経済学のなかで、経営経済的租税論はどのような位置をしめ、またどのような領域をおおうものなのであろうか。これこそが、まさに、われわれの中心的関心事にほかならないのである。

- 1) Pohmer, D., a. a. O., S. 36.
- 2) Pohmer, D., a. a. O., S. 36~37.
- 3) ちなみに、ポーマーは、かれ自身のこのような広い経営概念規定（とくに家計を含む）に近いものとして、Kosiol, Hasenack, Lindhardt, Mahlberg, Nicklisch, Ruberg, Leyffertなどをあげ、また相違するものとして、Mellerowicz, Gutenberg, Leitner, Schmidt, Hoffmann, Lehmann, Prion, Rieger, Schäfer, Waltherなどをあげている。Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 36~38.
- 4) Pohmer, D., a. a. O., S. 39.
- 5) Pohmer, D., a. a. O., S. 40.
- 6) Pohmer, D., a. a. O., S. 41 (ff).
- 7) Schneider, E., Einführung in die Wirtschaftstheorie, Bd. 1, (6 Aufl.), S. 34 (ff).
- 8) Pohmer, D., a. a. O., S. 42.
- 9) Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 48.
- 10) Pohmer, D., a. a. O., S. 48.

- 11) Kosiol, E., Wegbereiter der Betriebswirtschaftslehre. S. 3. Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 48.

4. 経営経済的租税論の位置と領域

以上の検討のなかで、さらに注目すべきであるのは、国家（＝財政経済的経営）と狭義経営（＝市場経済的経営＝企業と家計）との間の関係が十分に考慮されずに残されているという点である。このことは、経営経済学に一般的に妥当することであり、両者の関係がとりあげられるとしても、それを経営に関する様々な事実に対する制約要因の一つのデータとして考慮するにとどまった。したがってそこでは、国家の存在が散在的に注目されるだけであり、一般に国家の需要と給付、国家の特殊性は捨象されているのが普通であるといえよう。

このような国家と経営との間の関係の一つしかも重要な一つとして、課税があげられる。しかしこの課税は、従来の一般経営経済学ないし特殊経営経済学 (Spezielle Betriebswirtschaftslehre) においては、せいぜいばらばらにとりあげられてきたにすぎない。課税という形での国家による経営への干渉は、ほとんどあらゆる領域の経営内活動に、またあらゆる形態の経営間関係に影響をおよぼすものである。それにもかかわらず、従来の経営経済学の研究は、基本的には、非課税的事態 (nichtsteuerliche Sachverhalt) に重点を置いてきたのである。したがって、従来は、この課税という国家と経営との間の関係を包括的にとりあげるべき経営経済的税租論の展開は、決して十分といえるものではなかったのである。その理由の一つとして、経営経済的租税論と隣接諸科学である財政学、税法とくに会計学との限界づけ、ならびに経営経済学内におけるその位置づけが不明確であったことがあげられる¹⁾。また、他の理由としては、上述の経営経済学における国家と経営との結びつき、関係が軽視されてきたこともあげられる。租税問題は、他のあらゆる経営問題に影響する。しかし、問題を基本的なものに限定し、抽象性を高めれば高めるほど、この租税という現実の非常に重要な影響要因が、考察の領域からしめ出されてしまうことになるのである。

たしかに、現代の租税制度、したがって租税問題は複雑である。しかしな

がら、だからといって、経済分析における租税問題の影響に関する研究は、租税の専門家にまかせるべきではない。この問題は、経営経済の専門家によって、経営経済学の領域においてとりあげられるべきである。前述の通り、基礎的研究においては、租税問題のような個別的で繁雑なものは捨象されることになる。しかしながら、経営問題全体から見れば、租税という形態による経営に対する国家の影響それ自体は無視することはできない。たしかに、一般経営経済学ないし経営経済学のその他の部分領域において、経営に対する国家活動の意味にもっと考慮がはられるならば、経営経済的租税論という独立した研究領域は存在しなくてもよいということもできるであろう。しかし、この場合にも、経営経済学の各部分領域に散在する租税問題の総合化、体系化が必要となる。そこで、従来の経営経済研究が十分とりあげなかったことによって生じている国家と経営との間のすき間を総合的、体系的に埋めるために、経営経済的租税論が生成することとなるのである。もちろん、経営経済的租税論の課題は、国家が存在することによって生じる経営現象のすべてを研究することではなく、基本的には、国家と経営との間の経済的過程が問題となるのである。すなわち、ポーマーは経営経済的租税論の課題をつぎのように規定する。

「経営経済的租税論の領域においては、その他の派生的経営が、一方では家計に、また他方では企業に結びつく経済的過程と、経営内部ならびに経営相互間の現象に及ぼす影響とを、とくにミクロ経済的考察による経済学的方法を利用して研究するのである²⁾。」

ここで注目すべきことは、まず、ポーマーのこの定義が、その研究領域を租税問題のみに限定するものではないという一つの特徴である。ポーマーによれば、その根拠は、まず第1に、租税問題に限定することが体系的に支持できないこと、第2に、租税問題の孤立的説明は誤った結果へと導くものであり、国家と経営との間の関係は、両者を有機的にとらえて研究しなければならないということである³⁾。

また、ポーマーの上述の定義のもう一つの特徴は、家計が経営経済的租税論の領域に含まれているということである。これは前述したかれの経営の概念規定からの必然的結果であることはいうまでもないが、同時に、これによ

って、個人企業に対する課税問題が考察から閉め出されるのを防止できることとなることによる。家計が経営経済的租税論の領域に含まれない場合には、個人企業に対する租税を法人企業に対する租税の下位におき、個人企業を法人企業に擬制するという方法をとらなければならないこととなる。

経営経済的租税論の領域ないし課題をこのようにとらえるならば、これは経営経済学の体系的分類のなかでどのように位置づけられるべきであろうか。この問題を、ポーマーは特殊経営経済学ならびに経営経済的職能論(Betriebswirtschaftliche Funktionslehre)との関連で考察する⁴⁾。ポーマーによれば、まず、経済分野(Wirtschaftszweig)に従って成立する特殊経営経済学(いわゆる業種別経営経済学)という伝統的分類からは経営経済的租税論は出てこない⁵⁾。

そこでつぎに、職能論としての位置づけはどうであろうか。ポーマーは「国家の経済活動は、経営の観点から見れば、まず第1に財務問題(Finanzierungsproblem)として考察される⁶⁾」という。しかしながら、だからといって、直ちに経営経済的租税論は、職能論としての経営経済的財務論ないしその一部分であるのではない。すなわち、「経営経済的租税論は、伝統的に財務(Finanzierung)の範囲内で論じられてきた問題のなかに完全に包含されるものではなく、経営経済学の全領域に直ちに結びつくものである⁷⁾」からである。このことは、とくに、市場経済的關係(経営内部ならびに経営相互間の過程)に対する財政経済的關係(国家と経営との経済的結びつき)の反作用(Rückwirkung)の考察(経営経済的租税影響論, (Betriebswirtschaftliche Steuerwirkungslehre)について妥当する。

このようにして、ポーマーによれば、経営経済的租税論は、特殊経営経済学としても、また経営経済的職能論としても、経営経済学のなかに位置づけることはできない。それではどのように位置づけたらいいのであろうか。ポーマーは、経営経済的租税論の研究領域を、経営経済学のそれ以外の研究領域と対応させてつぎのように位置づける。すなわち、かれは「財政経済的過程ならびに市場経済的過程に対するその反作用に関する経営経済的研究に、市場経済的(したがって経営内的ならびに経営相互的)過程に関する経営経済的研究としての“残余の”経営経済学総体を対応させる」のであり、したがっ

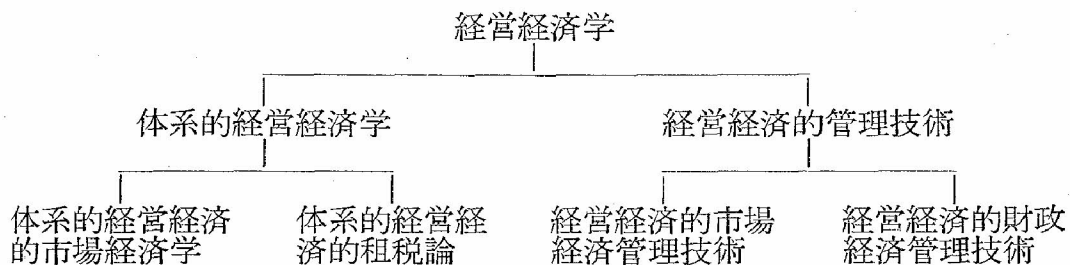
て、結論として、つぎのような体系的な位置づけに到達する⁸⁾。

経営経済学

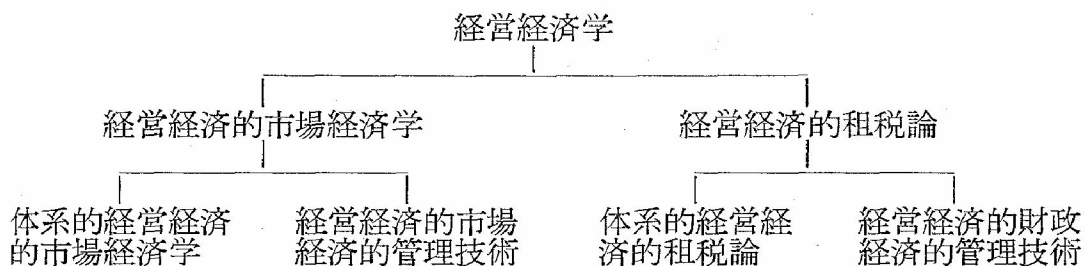
1. 経営経済的市場経済学
2. 経営経済的財政経済学

そして、この経営経済的財政経済学(betriebswirtschaftliche Finanzwirtschaftslehre)こそが、経営経済的租税論にほかならないのである。

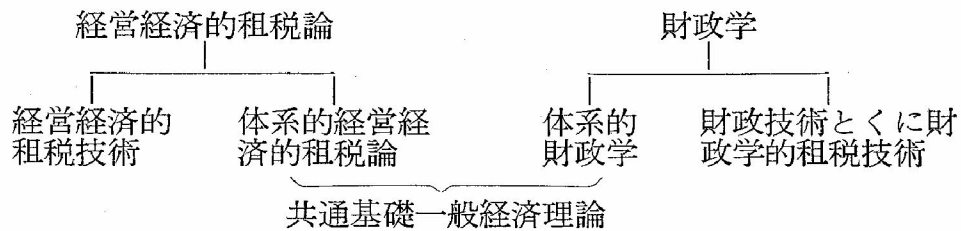
さきにわれわれは、ポーマーの経済学の体系的分類に従って、経営経済学を体系的経営経済学と経営経済的管理技術とに分類すべきであることを明らかにした。いまこの分類と、上述の市場経済的経営経済学と経営経済的租税論との対応とを組み合わせれば、経営経済的租税論を経営経済学のなかで、つぎのように位置づけることができる⁹⁾。



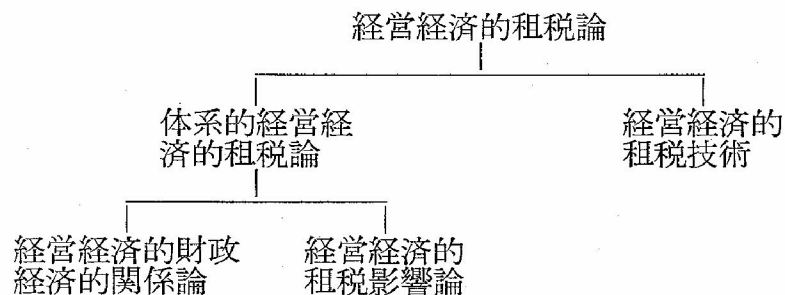
そしてこの体系構造を、専門領域の明確化という観点から整理しなおすと、経営経済的租税論のつぎのような位置づけが得られる。



しかも、さきに述べたポーマーの経済学の体系的分類によれば、体系的経営経済学と体系的国民経済学とは、共通の基礎として一般経済理論をもつものであった。そしてこの場合、両者の関係は、そのまま、体系的経営経済的租税論と体系的財政学との関係にあてはめることができる。したがって、両者の関係をつぎのように表示することができる。



さらに、経済学ないし財政学ならびに経営経済学との関連でこのような位置をしめる経営経済的租税論は、それ自体、つぎのような構造をもつものであり、これによってその全領域が示されることとなる。



- 1) Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 28.
- 2) Pohmer, D., a. a. O., S. 51.
- 3) そこで、ポーマーは、この研究領域はむしろ経営経済的財政経済学 (betriebswirtschaftliche Finanzwirtschaftslehre) と呼ぶべきであるが、定着した名称にしたがって、経営経済的租税論という名称を使用するという。Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 51~52.
- 4) 経営経済的租税論と特殊経営経済学ならびに経営経済的職能論との関係については、拙稿「経営経済的租税論の位置づけとその体系」東洋大学経営研究所報告第1号参照。
- 5) Vgl. Pohmer, D., a. a. O., S. 55.
- 6) Pohmer, D., a. a. O., S. 55.
- 7) Pohmer, D., a. a. O., S. 55.
- 8) Pohmer, D., a. a. O., S. 56.
- 9) Pohmer, D., a. a. O., S. 72~73.

5. む す び

このようにして、われわれは、ポーマーに従いながら、まず経営概念を、家計、企業、財政を含むすべての経済的組織単位ないし全体経済の細胞としてとらえ、またこれを家計と企業すなわち市場経済的経営ないし狭義経営と財政経済的経営との二つの範疇に区分したのである。このように経営概念を

一方では財政を含めて広く規定し、他方ではその広義経営をこの二つの範疇に区分することにより、狭義経営と国家との関係が浮彫りにされることとなる。さきにみた通り、従来の経営経済学においては、一般にこの経営と国家との関係したがってその重要な一つとしての租税の問題はせいぜい散在的にしかとりあげられず、基本的には非租税的事態に重点をおくものであって、租税問題の体系的・総合的研究は決して十分であるとはいえないものであった。しかしながら、租税は経営内部ならびに経営相互間のほとんどあらゆる経営活動に影響を与えるものであり、この租税という形で経営と国家との関係を包括的にとりあげるべき固有の研究領域として、経営経済的租税論が展開されるのである。

このような固有の研究領域それ自体の成立ならびにその重要性は、われわれも積極的に承認することのできるものである。しかしながら、そのことはこれまでに検討してきたポーマーの経営経済的租税論をそのまま承認することを意味するものではない。ここでわれわれが注目すべきであるのは、ポーマーが租税問題を狭義経営（したがって家計と企業）と国家との関係として把握している点である。もとよりポーマーの場合、すべての経済的組織単位ないし全体経済のすべての細胞すなわち経営（広義）が経営経済学の対象であり、その意味では上述のような問題の把握は論理的に一貫性をもつものであり、形式的には疑問の余地もない。しかしながら、現代の社会において、この租税問題が最も典型的な形で存在し、したがってその研究が最も重要な意味をもっているのは、このようなすべての経営（狭義）と国家との間においてではない。それは国家と企業、とくに現代を代表する大規模化、複雑化した、また資本と経営の分離と専門経営者の生成とを基盤として成立する、主体的活動を営む社会的存在としての経営体ともいうべき現代の企業との間にこそ、固有の意味をもって成立する問題領域である。

ポーマーは、さきに、体系的経営経済的租税論を、経営経済的財政経済的関係論と経営経済的租税影響論との二つの領域に分けた。ここでこの「関係」と「影響」とを、どのような立場から取り上げるのであるかが重要な意味をもってくる。ポーマーの場合には、科学としての経営経済学したがって経営経済的租税論の、しかも体系的・理論的領域においてこの「関係」と

「影響」とがとりあげられるのであるから、それは、客観的な立場からの「関係」と「影響」との論述を内容とするものである。しかしながら、この「関係」と「影響」との現代的意義を重視するならば、このような客観的論述それ自体の必要性は承認できても、そこにとどまることはできない。さらに、前述の主体的活動を営む現代の企業——これこそ、最狭義、固有の意味での経営と呼ぶことのできるものであろう——の主体的立場から、この「関係」と「影響」とをとりあげ、それらがこの現代の企業に対してもつ意味を理解し、さらにそれに対する対応を明確にすることが重要となってくる。そしてこのような課題に十分答えるためには、経済学ないし経営経済学の一部学科としての経営経済的租税論では十分ではないこととなるのである。

本稿においては、国民経済学と経営経済学との厳密な境界の存在ないしその必要性を否定するポーマーの所論に従いながら、経営経済的租税論の性格を把握しようと試み、それを通じて、様々な経営問題に対する租税の影響をどのように扱うべきであるかということさをさぐってきた。しかしこの課題のもつ現代的意義を十分に理解し、この課題を現代的に取り上げるためには、経営経済学したがって経済学の一部学科としての経営経済的租税論では十分ではない。さらに経済学からは区別された固有の経営学の一部学科としての経営租税論ないし経営税務論の展開が必要となってくるということができよう。